



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社  
 コード番号 6641 URL <https://nissin.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 成雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 新田 和久 (TEL) 075-864-8315  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	79,867	0.7	6,749	6.6	6,925	8.8	4,963	15.5
2020年3月期第3四半期	79,311	0.3	6,330	△12.9	6,364	△16.7	4,296	△17.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,050百万円(48.2%) 2020年3月期第3四半期 4,757百万円(20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.44	—
2020年3月期第3四半期	40.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	174,054	115,250	64.7
2020年3月期	162,730	113,415	68.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 112,529百万円 2020年3月期 110,808百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	10.6	14,000	22.0	14,000	20.2	10,000	18.6	93.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P.7をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	107,832,445株	2020年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	957,882株	2020年3月期	957,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	106,874,583株	2020年3月期3Q	106,874,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注及び販売の実績	9
(2) 海外売上高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期(2020年4月1日～2020年12月31日)の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が広範に影響を受ける中、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきました結果、前年同四半期比0.7%増加の79,867百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が42,875百万円(前年同四半期比7.4%増)、「ビーム・真空応用事業」が13,387百万円(前年同四半期比6.5%減)、「新エネルギー・環境事業」が6,880百万円(前年同四半期比13.4%減)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が16,723百万円(前年同四半期比2.4%減)であります。「電力機器事業」の増加は、国内の一般民需向けが増加したことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、自動車部品向けファインコーティングが減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、水処理場向けの減少によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内でのアフターサービスが減少したことによるものです。

営業利益は、減収となった「ビーム・真空応用事業」・「新エネルギー・環境事業」は減益となりましたが、「電力機器事業」が国内での増収に伴い大幅増益となったことにより、全体で6,749百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部売却により投資有価証券売却益622百万円を計上しました。特別損失につきましては、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に必要な環境対策費34百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,963百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 連結財政状態に関する説明

資産の部は、当第3四半期末で174,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,323百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金は回収により減少しましたが、現金及び預金やたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債の部は、当第3四半期末で58,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,488百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金は支払いにより減少しましたが、前受金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、当第3四半期末で115,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加しました。これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回2020年5月12日公表)につきましては、現時点では変更しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,261	30,070
受取手形及び売掛金	55,038	37,834
電子記録債権	2,785	3,125
たな卸資産	29,235	40,694
短期貸付金	11,000	11,000
その他	3,495	4,371
貸倒引当金	△174	△176
流動資産合計	117,641	126,919
固定資産		
有形固定資産	32,744	32,798
無形固定資産	1,269	1,201
投資その他の資産		
その他	11,251	13,309
貸倒引当金	△177	△175
投資その他の資産合計	11,074	13,134
固定資産合計	45,088	47,134
資産合計	162,730	174,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,043	15,220
短期借入金	2,619	2,197
未払費用	7,082	3,870
未払法人税等	522	1,103
前受金	9,897	23,445
賞与引当金	—	2,326
その他の引当金	1,665	1,361
その他	3,561	3,207
流動負債合計	43,392	52,732
固定負債		
退職給付に係る負債	5,474	5,657
その他	447	414
固定負債合計	5,922	6,071
負債合計	49,314	58,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,638	6,638
利益剰余金	95,006	94,801
自己株式	△301	△301
株主資本合計	111,595	111,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,391
繰延ヘッジ損益	△38	△6
為替換算調整勘定	993	1,516
退職給付に係る調整累計額	△3,409	△2,763
その他の包括利益累計額合計	△786	1,138
非支配株主持分	2,606	2,720
純資産合計	113,415	115,250
負債純資産合計	162,730	174,054

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	79,311	79,867
売上原価	54,587	55,210
売上総利益	24,723	24,657
販売費及び一般管理費	18,393	17,907
営業利益	6,330	6,749
営業外収益		
受取利息	70	40
受取配当金	137	119
その他	177	196
営業外収益合計	385	356
営業外費用		
支払利息	89	59
寄付金	39	40
その他	223	80
営業外費用合計	352	180
経常利益	6,364	6,925
特別利益		
投資有価証券売却益	—	622
特別利益合計	—	622
特別損失		
環境対策費	—	34
特別損失合計	—	34
税金等調整前四半期純利益	6,364	7,512
法人税等	1,894	2,447
四半期純利益	4,469	5,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	4,963

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,469	5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	723
繰延ヘッジ損益	3	31
為替換算調整勘定	△608	577
退職給付に係る調整額	540	653
その他の包括利益合計	288	1,985
四半期包括利益	4,757	7,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,620	6,888
非支配株主に係る四半期包括利益	137	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として据付が完了した時点で計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が4,164百万円増加し、売上原価は2,655百万円増加し、販売費及び一般管理費は116百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,393百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,747百万円減少しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,909	14,321	7,946	17,133	79,311	—	79,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	50	0	701	935	△935	—
計	40,093	14,371	7,946	17,835	80,247	△935	79,311
セグメント利益	2,986	654	286	2,236	6,162	167	6,330

- (注) 1 セグメント利益の調整額167百万円には、セグメント間取引消去24百万円、全社費用143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,875	13,387	6,880	16,723	79,867	—	79,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	7	1	784	933	△933	—
計	43,015	13,395	6,882	17,507	80,800	△933	79,867
セグメント利益又は 損失(△)	4,991	△115	42	2,268	7,186	△436	6,749

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△436百万円には、セグメント間取引消去39百万円、全社費用△476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電力機器事業」の売上高が2,997百万円、セグメント利益が1,082百万円それぞれ増加し、「ビーム・真空応用事業」の売上高が258百万円、セグメント利益が63百万円それぞれ増加し、「新エネルギー・環境事業」の売上高が908百万円、セグメント利益が247百万円それぞれ増加しております。

## 3. 補足情報

## (1) 連結受注及び販売の実績

## 1. 受注実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～ 2019年12月)		当四半期 (2020年4月～ 2020年12月)		対前年同期比 増 減		前 期 (2019年4月～ 2020年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	46,660	50.3	46,205	49.6	△454	△1.0	65,300	49.0
ビーム・真空応用事業	15,430	16.7	16,216	17.4	786	5.1	26,287	19.7
新エネルギー・環境事業	10,041	10.8	11,130	11.9	1,089	10.9	13,676	10.3
ライフサイクルエンジニア リング事業	20,577	22.2	19,632	21.1	△945	△4.6	27,954	21.0
合 計	92,709	100.0	93,185	100.0	476	0.5	133,220	100.0

## 2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～ 2019年12月)		当四半期 (2020年4月～ 2020年12月)		対前年同期比 増 減		前 期 (2019年4月～ 2020年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	39,909	50.3	42,875	53.7	2,965	7.4	58,579	49.9
ビーム・真空応用事業	14,321	18.1	13,387	16.8	△933	△6.5	19,637	16.7
新エネルギー・環境事業	7,946	10.0	6,880	8.6	△1,065	△13.4	13,303	11.3
ライフサイクルエンジニア リング事業	17,133	21.6	16,723	20.9	△410	△2.4	25,979	22.1
合 計	79,311	100.0	79,867	100.0	555	0.7	117,500	100.0

## (2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2019年4月～2019年12月)		当四半期 (2020年4月～2020年12月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	22,812	28.7	22,738	28.4
その他	2,201	2.8	2,534	3.2
合 計	25,013	31.5	25,272	31.6